

国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業

様式集及び記載要領

令和 7 年 10 月

国土交通省四国地方整備局

1. 様式一覧

(1) 貸与資料申込時の提出書類

- (様式1) 守秘義務の遵守に関する誓約書
- (様式2) 貸与資料申込書
- (様式3) 破棄義務の遵守に関する報告書

(2) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

- (様式4) 入札説明書等に関する質問書

(3) 入札参加表明の提出書類

- (様式5) 入札参加表明書
- (様式6) グループ構成表
- (様式7) 委任状

(4) 第一次審査提出書類

- (様式8) 競争参加資格確認申請書
- (様式9) 同種の設計実績
- (様式10) 管理技術者（調査・設計業務）の資格・設計実績等
- (様式11) 同種の工事实績
- (様式12) 配置予定技術者の資格・工事实績
- (様式13) 同種の工事監理実績
- (様式14) 管理技術者又は配置予定技術者（工事監理業務）の資格・実績等
- (様式15) 維持管理企業の業務実績
- (様式16) 添付資料提出確認書

(5) 見積書

- (様式17) 見積書の提出について
- (様式18) 見積項目一覧

(6) 入札辞退時等の提出書類

- (様式19) 入札辞退届
- (様式20) 構成員等変更届

(7) 第二次審査提出書類

① 第二次審査資料提出書

(様式21) 第二次審査資料提出書

② 委任状

(様式22) 委任状

③ 入札書

(様式23) 入札書

④ 要求水準書に関する確認書

(様式24) 要求水準書に関する確認書

⑤ 提案書

(様式25) [事業の実施方針及び実施体制] (表紙)

(様式26) 事業実施方針・体制

(様式27) リスク管理・対応

(様式28) 事業の安定性

(様式29) [資金調達及び収支計画] (表紙)

(様式30) 資金調達計画

(様式30-2) 資金調達計画

(様式30-3) 事業費の支払計画

(様式30-4) 資金収支計画

(様式30-5) 事業費内訳書

(様式30-6) 入札時積算内訳書

(様式30-7) 工事費内訳書

(様式31) 財務・資金管理

(様式32) [施設整備計画] (表紙)

(様式33) 調査・設計及び施工計画

(様式33-2) 施設整備に関する全体工程計画

(様式33-3) 工事業務に関する工程表

(様式34) 地域や環境への配慮

(様式35) 周辺地域との調和、まちづくりへの貢献

(様式36) 調整マネジメント (調査・設計段階及び工事段階)

(様式37) [維持管理計画] (表紙)

(様式38) 点検業務・補修業務

(様式39) 調整マネジメント (維持管理段階)

(様式40) 従業員への賃金引上げ計画の表明書 (大企業用)

(様式41) 従業員への賃金引上げ計画の表明書 (中小企業等用)

2. 作成要領

(1) 共通事項

各提出書類を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・ 言語は日本語、単位は計量法（平成4年5月20日法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円とすること。
- ・ 提出書類には、各規定様式を使用し、特に指定のない限り、A4縦置き横書き片面とし、ファイル等に綴じる場合は、左綴じとすること。
- ・ 提出にあたっては、様式中の※、注）〔〇〇〕の注意書きは削除して作成すること。

(2) 各提出書類

① 貸与資料申込時の提出書類

貸与資料申込時の提出書類を作成する際には、様式1及び様式2をまとめて1部提出すること。なお、応募グループを構成する場合は、貸与を希望する企業毎に書類を提出すること。

② 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

入札説明書等に関する質問提出時の提出方法等については、入札説明書を参照のうえ、様式4を作成し、提出すること。様式4については Microsoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel 2016 以下に対応した形式）を使用すること。

③ 入札参加表明の提出書類

入札参加表明にあたっては様式5～様式7を作成し、各1部提出すること。ただし、応募グループを構成しない場合は様式7の作成を必要としない。

④ 競争参加資格確認申請時の提出書類

様式8～様式15に加えて、様式16の添付資料Ⅰ～Ⅺを提出すること。

様式16の添付資料Ⅰ～Ⅺは、まとめてファイルに綴じ、表紙及び背表紙には応募企業名又は応募グループの代表企業名を明記すること。

⑤ 見積書の提出書類

見積書の提出方法等については、入札説明書を参照のうえ、様式17と様式18を作成し、提出すること。様式17についてはPDF形式とし、様式18については Microsoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel 2016 以下に対応した形式）を使用すること。

ア 見積り依頼項目及び条件

見積りを求める 工 種 ・ 細 別	「ウ 業務内容・見積条件」参照
形 状 寸 法	入札時積算数量図面書参照
品 質 ・ 規 格	要求水準書・入札時積算数量図面書参照
施 工 数 量 （ 予 定 ）	入札時積算数量図面書参照
事 業 場 所	香川県高松市林町地区 ～ 香川県高松市太田下町地区
見 積 り 有 効 期 限	令和8年3月31日
見 積 り 提 出 先	見積りの提出先は、四国地方整備局長宛とすること。
そ の 他 条 件	1. 指定する書式の該当箇所に歩掛を記載すること。 2. 提示する単価表は参考です。適宜、同様な方法で変更すること。
見 積 り 提 出 期 限	令和7年11月10日（月）まで ※競争参加資格確認申請書（様式8）提出時
添 付 資 料	（様式18）見積項目一覧

イ 作成にあたっての注意事項

- ・ 見積り提出内容に不備・不明事項等がある場合には、採用できない場合もある。
- ・ 見積書作成にあたっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等に抵触する行為を行わないこと。また、競争を制限する目的で他の者と価格についていかなる相談も行わずに見積書を提出すること。また、国土交通省 NETIS 登録技術の登録者の場合においては、NETIS 登録技術の信頼性を損ねる行為がないこと。
- ・ 提出していただいた見積書及び補足資料は、予定価格作成の目的以外に使用しない。また、見積りに不備があったものに対して、これを理由として契約手続き中の本事業において不利益な扱いを行うことはない。
- ・ 本見積り依頼書に添付した資料は、本事業発注手続きが終了した時点で適切に破棄すること。
- ・ 採用した見積単価（歩掛・材料単価・機械経費（賃料等））について、令和7年11月28日に「見積参考資料」として競争参加資格があると認めた全ての応募者へ CD-R により交付を行う。

ウ 業務内容・見積り条件

1. 事業名 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

2. 業務量・業務内容

本業務の業務量・業務内容は既に公表している数量総括表・要求水準書とする。

3. 見積り条件

本見積り依頼の対象範囲は、下記の項目とする。

（1）調査・設計業務

1）道路照明施設設計

①照明基礎詳細設計

2) 信号・標識等共架設計

①信号・標識等共架設計

(2) 調整マネジメント業務（設計段階）

1) 調整マネジメント業務

①実施計画等作成

②調整マネジメント

(3) 調整マネジメント業務（工事段階）

1) 調整マネジメント業務

①実施計画書等作成

②調整マネジメント

(4) 工事監理業務

1) 工事監理業務

①業務計画作成

②工事監理

(5) 維持管理業務

1) 点検業務

①現地徒歩点検

②特殊部マンホール点検

2) 電線共同溝管理台帳作成

①電線共同溝管理台帳作成

(6) 調整マネジメント業務（維持管理段階）

1) 調整マネジメント業務

①実施計画書等作成

②調整マネジメント業務

4. 見積内容

本業務の歩掛を様式 17 により作成するものとする。

5. その他

(1) 見積書作成に要する費用は、応募者の負担とする。

(2) 消費税は含めないこと。

(3) 何らかの標準歩掛を準用または一定の係数を掛けるなどで算出している場合は、その出典内容についても明示すること。

(4) 上記以外に必要な経費等がある場合は、追記して提出すること。

⑥ 入札辞退時等の提出書類

入札辞退時は様式 19 を 1 部提出すること。

構成員等変更の場合は様式 20 を 1 部提出すること。

⑦ 第二次審査提出書類

ア 第二次審査資料提出書

様式 21 を 1 部提出すること。

イ 委任状

様式 22 を 1 部提出すること。

ウ 入札書

事業名称とともに応募企業名又は応募グループの代表企業名を記載した封筒に様式 23 を封入し、1 部提出すること。

入札書の提出にあたっては、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札参加者の商号又は名称（応募者名及び代表企業の名称）、事業名及び開札日時を記載し、表封筒及び中封筒に各々封緘をして、支出負担行為担当官四国地方整備局長 豊口 佳之宛ての親展で提出しなければならない。

エ 要求水準書に関する確認書

様式 24 を 1 部提出すること。

オ 提案書

提案書を作成する際には、特に指示のない限り以下の事項に留意すること。

- ・ 提案書はまとめて 1 冊にファイル綴じして、正本 1 部、副本 1 部を提出すること。
ただし、提案書〔資金調達及び収支計画〕（様式 29 から様式 30）はこの限りでなく、別途、まとめて 1 冊にファイル綴じして、表紙及び背表紙には提案受付番号を明記の上、正本 1 部、副本 1 部を提出すること。なお、提案書（正本及び副本）の電子データを CD-R に保存し 2 部提出すること。
- ・ 副本については、応募企業及び構成員並びに協力企業の社名や社章等、応募者を特定又は類推できる記載は行わないこと。
- ・ 各提出書類で使用する文字の大きさは、10.5 ポイント以上とし、上下左右に 20 mm 程度の余白を設定すること。
- ・ 提案書の作成ソフトは、Microsoft Word（Windows 版、Microsoft Word 2016 以下に対応した形式）を基本とする。様式 30－2 から様式 30－7 及び様式 33－2 については Microsoft Excel（Windows 版、Microsoft Excel 2016 以下に対応した形式）を使用し、セル内には数式を残すこと。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよいものとする。
- ・ 各様式に指定された枚数制限を守ること。また、同一の様式が複数枚にわたる場合は、様式番号の横に頁番号を記載すること。
- ・ 各様式の提案受付番号は記入不要とする。
- ・ 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図表、写真等を追加してもよいものとする。また、着色についても応募者の自由とする。
- ・ 各様式の記載事項について、様式間での整合性を確保すること。

1) 貸与資料申込時の提出書類

(様式 1)

令和 年 月 日

守秘義務の遵守に関する誓約書

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

国土交通省四国地方整備局（以下「四国地方整備局」という。）から、令和 7 年 10 月 8 日付で入札公告のありました「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」の応募を検討することを目的（以下「本目的」という。）として、入札説明書に定められた貸与資料の貸与を受けることを希望するため、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第 1 条（守秘義務の誓約）

当社は、四国地方整備局の許可なく、貸与資料を本目的以外の目的で使用しないとともに、他（応募グループ内の他の構成員・協力企業を含む。）に開示、漏洩しないことを約束します。

第 2 条（善管注意義務）

当社は、貸与資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第 3 条（複写・複製）

当社は、貸与資料を複写・複製しようとする場合、事前に四国地方整備局の承諾を得ることを約束します。

第 4 条（個人情報の取扱い）

貸与資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条例等（以下「法令等」という。）で認められる範囲内でのみ利用または保持し、法令等により要求される適切な管理を行うことを約束します。

第 5 条（義務の存続）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第 6 条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより四国地方整備局に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条（書類の破棄）

- 1 四国地方整備局から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び事業者として選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。
- 2 法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合、当社は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。
- 3 当社は、前2項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、四国地方整備局に対し、その旨報告します。

(様式2)

令和 年 月 日

貸与資料申込書

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

[応募企業又は応募グループの構成員又は協力企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

※連絡先 担当者氏名

電話番号

FAX番号

E-mail

令和7年10月8日付で公告のあった「国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業」に係る関連資料の提供を下記の通り申し込みます。

記

1. 提供方法 電子媒体(DVD)にて貸与

2. 貸与希望日 令和 年 月 日

注) 1. 本様式を、申込期限までに、電子メールにより提出願います。また、電子メールにて提出した後、提出者の記名・代表者印を押印した書類を持参、郵送又は託送(書留郵便等、記録の残るものに限る。)により提出願います。

〒760-8546 香川県高松市福岡町4丁目26番32号

国土交通省 四国地方整備局 香川河川国道事務所 道路管理第二課

電話:(087) 821-1632(直通)

Mail: skr-kagawa54@mlit.go.jp

(様式3)

令和 年 月 日

破棄義務の遵守に関する報告書

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

[応募企業又は応募グループの構成員又は協力企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

当社は、今般、四国地方整備局から令和7年10月8日付で入札公告のありました「国道11号伏石地区電線共同溝PFI事業」に係る事業者の選定における応募を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする貸与資料の貸与を受けましたが、当社作成による別添令和【 】年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書(写)」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

破棄完了日	
破棄方法	

以上

注) 1. 四国地方整備局に提出した様式1の写しを、添付してください。

2) 入札説明書等に関する質問提出時の提出書類

(様式4)

令和 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

「国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業」に関する入札説明書等について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会 社 名	
	所 属	
	担 当 者 名	
	電 話	
	F A X	
	E-m a i l	

No.	資料名	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容
(記載例)	入札説明書	3	4	(1)	⑩	ア	資本関係	〇〇〇〇
(記載例)	事業契約書(案)	2	第1章	第6条	1		共通事項	〇〇〇〇
(記載例)	事業者選定基準	3	第5	1	(1)	①	必須項目審査	〇〇〇〇
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

- 注) 1. 記入欄が足りない場合は、適宜行を追加すること。
2. 資料名等は、上記記入例を参考に適宜書き換え記載すること。
3. 資料毎に取りまとめ、頁・項目順に昇順で記載すること。

3) 入札参加表明の提出書類

(様式5)

令和 年 月 日

入札参加表明書

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

令和7年10月8日付で入札公告のありました「国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業」
に係る一般競争入札に参加することを表明します。

(様式6)

令和 年 月 日

グループ構成表

本事業における事業実施形態

☐ S P Cを設立

☐ S P Cを設立しない（代表企業と契約）

※該当するところにチェックをすること。

応募企業 ・ 代表企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電話番号 E-mail
	[本事業における担当業務]
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電話番号 E-mail
	[本事業における担当業務]
協力企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
	担当者 氏 名 所 属 電話番号 E-mail
	[本事業における担当業務]

- 注) 1. 単体企業での応募（応募企業）の場合は、構成企業・協力企業の欄を削除して提出すること。
2. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて構成企業・協力企業の欄を追加すること。

(様式 7)

令和 年 月 日

委任状

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
構成企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
協力企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
協力企業	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印

注) 1. 応募グループを構成する企業数に応じて、本様式に準じて欄を加除すること。

私達は、下記の企業を応募グループの代表企業とし、「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」に関し、下記の権限を委任します。

受 任 者	商号又は名称 所 在 地 代 表 者 氏 名 印
受任事項	1. 入札参加表明に関する件 2. 競争参加資格確認申請に関する件 3. 入札辞退及び構成員等変更に関する件 4. 入札に関する件 5. 復代理人の選任に関する件

4) 第一次審查提出書類

(様式 8)

令和 年 月 日

競争参加資格確認申請書

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

令和 7 年 10 月 8 日付で入札公告のありました「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

なお、様式 6 に記す各企業は入札説明書に定められた参加資格を満たしていること及び提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- ① グループ構成表（様式 6）
 - ② 委任状（様式 7）
 - ③ 同種の設計実績（様式 9）
 - ④ 管理技術者の資格・設計実績等（様式 10）
 - ⑤ 同種の工事实績（様式 11）
 - ⑥ 配置予定技術者の資格・工事实績（様式 12）
 - ⑦ 同種の工事監理実績（様式 13）
 - ⑧ 管理技術者又は配置予定技術者（工事監理業務）の資格・実績等（様式 14）
 - ⑨ 維持管理企業の業務実績（様式 15）
 - ⑩ 添付資料提出確認書（様式 16）の I ～ XI に該当するもの
- ※③～⑩については、応募企業、構成員及び協力企業全てについて提出してください。

[問い合わせ先]

担 当 者 :

所 属 :

電話番号 :

E-mail :

注) 1. 応募企業として参加する場合は、②委任状（様式 7）を削除し、○番号を繰り上げて記載すること。

(様式 9)

同種の設計実績

同種業務		<平成 27 年 4 月 1 日以降入札公告日までに完了・引渡済みの業務又は電線共同溝 P F I 事業で構成員又は協力企業として施設を引渡済みの事業での設計業務で下記条件を満足する同種業務の実績を有すること> ・ 電線共同溝の実施（詳細）設計業務 ・ 電線共同溝の基本（予備又は概略）設計業務
業務名称等	業 務 名	
	発注機関名	
	受 注 者 名	
	業 務 場 所	[都道府県名・市町村]
	契 約 金 額	
	工 期	平成・令和 年 月 日～平成・令和 年 月 日
	業務評定点	
	受 注 形 態	単体／ J V（出資比率）
設計内容	施設の種類 業務内容等	〔「同種業務であること」を証明する事項〕
TECRIS への登録の有無		有り（登録番号を明記）又は無し

- 注) 1. 実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。
2. 設計を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。
3. 調整マネジメント業務（設計段階）のみを実施する者で、事業監理業務の実績を満たす者は、その業務内容を本様式に記載し、同種の工事实績を満たす者は、同種の工事实績（様式 11）を使用すること。

(様式 10)

管理技術者（調査・設計業務）の資格・設計実績等

管 理 技 術 者 の 氏 名		〇〇 〇〇
生 年 月 日 （ 和 暦 ）		昭和・平成 年 月 日
最 終 学 歴		〇〇大学 〇〇学部 〇〇科 〇〇年卒業
法令等による資格・免許		・技術士（部門： 選択科目： ） 登録番号： 取得：平成 年 月 日 ・土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、1級土木）（設計） 登録番号： 取得：平成 年 月 日 ・RCCM（部門： ） 登録番号： 取得：平成 年 月 日 ・国土交通省登録技術者資格（施設分野： 業務： ） 登録番号： 取得：平成 年 月 日
設計等の実績の内容	同 種 業 務	<平成 27 年 4 月 1 日以降入札公告日までに完了・引渡済みの業務又は電線共同溝 P F I 事業で構成員又は協力企業として施設を引渡済みの事業での設計業務のうち、以下に記載する同種業務において 1 件以上の実績を有すること。> ・電線共同溝の実施（詳細）設計業務 ・電線共同溝の基本（予備又は概略）設計業務
	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	業 務 場 所	〇〇県〇〇市〇〇地内
	最 終 契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日～平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態	単体／J V（出資比率）
	従 事 役 職 ^{※1}	管理技術者、担当技術者
	設 計 内 容	〔「同種業務であること」を証明する事項〕
	業 務 評 定 点	
TECRIS 登録の有無		有り（登録番号を明記）又は無し
他業務の従事状況 ^{※2}	他 業 務 の 従 事	☐ 有り ☐ 無し （ ☐ にレを入れる）
	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	工 期	
	従 事 役 職	

	TECRIS 登録の有無	有り（登録番号を明記）又は無し
--	--------------	-----------------

※1 照査技術者を除く。

※2 他業務の従事状況は、入札公告日において契約金額(税込み)500 万円以上である全ての業務を記入すること。

注) 1. 資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。

2. 実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。

3. 直接的かつ恒常的（3 ヶ月以上）な雇用関係を証明できる資料として、健康保険被保険者証等の写し、その他組織に所属していることを証明できる資料を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。

4. 複数の候補者がある場合は、本様式 1 枚につき 1 名を記載し複数枚提出すること。

(様式 11)

同種の工事实績

同種工事		＜平成 22 年 4 月 1 日以降入札公告日までに元請けとして完成・引渡し が完了し又は電線共同溝 P F I 事業で構成員又は協力企業として施設 を引渡済みの事業での工事企業として、次の条件を満足する同種工事 を施工した実績を有すること。＞ ・ 供用中の道路法上の道路で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は 情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。
工事 名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	[都道府県名・市町村]
	契 約 金 額	
	工 期	平成・令和 年 月 日～平成・令和 年 月 日
	工事成績評定点	
	受 注 形 態	単体／J V（出資比率）
工事 内容	構 造 形 式 規 模 ・ 寸 法 使用機材・数量 施 工 方 法 等	[「同種工事であること」を証明する事項]
CORINS への登録の有無		有り（登録番号を明記）又は無し

- 注) 1. 実績を証明できる資料（契約書の写し等）を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。
2. 工事を担当する企業が複数の場合は、各社ごとに本様式を作成、提出すること。
3. 調整マネジメント業務（工事段階）のみを実施する者で、同種の設計実績を満たす者は、同種の設計実績（様式 9）を使用すること。
4. C O R I N S 登録有りとする場合は、登録内容を事前に確認しておくこと。

(様式 12)

配置予定技術者の資格・工事実績

配置予定技術者の氏名		〇〇 〇〇
生年月日〔和暦〕		昭和・平成 年 月 日
最終学歴		〇〇大学 〇〇学部 〇〇科 〇〇年卒業
法令等による資格・免許		・ 1 級土木施工管理技士 (●●●●年●●月●●日) ・ 1 級建設機械施工技士 (●●●●年●●月●●日取得及び登録番号●●●●●●) ・ 技術士(部門: ●●●● 選択科目: 建設) 登録番号: ●●●● 取得: 平成●●年●●月●●日 ・ その他同等資格(国土交通大臣認定) (●●●●年●●月●●日取得及び修了番号●●●●●●)
工事等の経験の内容	同 種 工 事	<平成 22 年 4 月 1 日以降入札公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した工事又は電線共同溝 P F I 事業で構成員又は協力企業として施設を引渡済みの事業で、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績を有する者であること> ・ 供用中の道路法上の道路で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。
	工 事 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	施 工 場 所	〇〇県〇〇市〇〇地内
	最 終 請 負 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日～平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態	単体／J V (出資比率)
	従 事 役 職 ※ 1	現場代理人、主任(監理)技術者、担当技術者
	施 工 内 容	〔「同種工事であること」を証明する事項〕
	工 事 成 績 評 定 点	
CORINS 登録の有無		有り(登録番号を明記)又は無し
他工事の従事状況 ※ 2	他 工 事 の 従 事	☐ 有り ☐ 無し (□にレを入れる)
	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	工 期	
	従 事 役 職	
	CORINS 登録の有無	

※1 当該工事において役職に従事していた場合に記入すること。

※2 他工事の従事状況は、入札公告日において従事しているすべての工事について、本事業を落札した場合の技術者の配置予定を記入すること。

注) 1. 資格を証明できる資料を添付資料提出確認書(様式16)に添付すること。

2. 実績を証明できる資料を添付資料提出確認書(様式16)に添付すること。

3. 監理技術者資格者証から3ヶ月以上の雇用関係が読み取れない場合には、健康保険被保険者証等の写し、その他組織に所属していることを証明できる資料を添付資料提出確認書(様式16)に添付すること。

4. 応募者が予定する工事現場単位毎に専任の技術者を配置する場合は、工事現場単位毎の専任の配置予定技術者を本様式1枚につき1名を記載し複数枚提出すること。

(様式 13)

同種の工事監理実績

同種業務又は工事		＜平成 22 年 4 月 1 日以降入札公告日までに下記アの条件を満足する同種業務若しくはイの条件を満足する同種工事において 1 件以上の実績を有すること＞ ア 国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した発注者支援業務、公物管理補助業務、CM業務、事業監理業務（PPP）、事業監理支援業務（PM）、PFI 事業技術アドバイザー業務、土木設計業務、調査検討・計画策定業務、管理施設調査・運用・点検業務、測量業務、地質調査業務、電線共同溝 PFI 事業で施設の完成・引渡が完了した事業での工事監理業務。 イ 元請けとして完成・引渡しが完了し又は電線共同溝 PFI 事業で施設を引渡済みの事業で構成員又は協力企業としての工事企業として、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績 ・ 供用中の道路法上の道路で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事。
業務名称等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	業 務 場 所	[都道府県名・市町村]
	契 約 金 額	
	工 期	平成・令和 年 月 日～平成・令和 年 月 日
	業 務 評 定 点	
	受 注 形 態	単体／JV（出資比率）
工 事 監 理 業 務		〔「同種業務であること」を証明する事項〕
TECRIS への登録の有無		有り（登録番号を明記）又は無し
CORINS への登録の有無		有り（登録番号を明記）又は無し

注) 1. 実績を証明できる資料(契約書の写し等)を添付資料提出確認書(様式 16)に添付すること。

(様式 14)

管理技術者又は配置予定技術者（工事監理業務）の資格・実績等

技 術 者 の 氏 名		〇〇 〇〇
生 年 月 日 （ 和 暦 ）		昭和・平成 年 月 日
最 終 学 歴		〇〇大学 〇〇学部 〇〇科 〇〇年卒業
法令等による資格・免許		・技術士（部門： 選択科目： ） 登録番号： 取得：平成 年 月 日 ・1級土木施工管理技士 登録番号： 取得：平成 年 月 日 ・土木学会認定技術者（特別上級土木、上級土木、1級土木） 登録番号： 取得：平成 年 月 日 ・（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、 公共工事品質国土交通省登録技術者資格（Ⅱ） ・RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（建設部門） RCCM（部門 ） 登録番号： 取得：平成 年 月 日 その他（部門 ） 登録番号： 取得：平成 年 月 日
実 績 の 内 容	同種業務又は工事	<平成22年4月1日以降入札公告日までに完了した、下記の条件を満たす同種業務又は工事の実績を有すること。> ・管理技術者にあつては、上記期間に完了した業務で、国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人又は大規模な土木工事を行う公益民間企業が発注した土木工事に関する発注者支援業務、公物管理補助業務、CM業務、事業監理業務（PPP）、事業監理支援業務（PM）、PFI事業技術アドバイザリー業務、土木設計における概略・予備・詳細設計業務、電線共同溝PFI事業で完成・引渡が完了した事業での工事監理業務における管理技術者の業務、又は土木工事における監理技術者又は主任技術者の業務の実績 ・配置予定技術者にあつては、元請けとして完成・引渡し完了した工事又は電線共同溝PFI事業で構成員又は協力企業として施設を引渡済みの事業で、下記の条件を満足する同種工事を施工した実績 ○供用中の道路法上の道路で交通規制を実施し、かつ電線共同溝又は情報ボックス若しくは電線類の地中化を施工した工事
	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	業 務 場 所	〇〇県〇〇市〇〇地内
	最 終 契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日～平成・令和〇〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態	単体／JV（出資比率）
	従 事 役 職 ^{※1}	管理技術者、監理技術者、主任技術者、担当技術者

	業 務 内 容	〔「同種業務又は工事であること」を証明する事項〕
	業 務 評 定 点	
	TECRIS 登録の有無	有り（登録番号を明記）又は無し
	CORINS 登録の有無	有り（登録番号を明記）又は無し

※ 1 照査技術者を除く。

注) 1. 資格を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。

2. 実績を証明できる資料を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。

3. 直接的かつ恒常的（3 ヶ月以上）な雇用関係を証明できる資料として、健康保険被保険者証等の写し、その他組織に所属していることを証明できる資料を添付資料提出確認書（様式 16）に添付すること。

4. 複数の候補者がある場合は、本様式 1 枚につき 1 名を記載し複数枚提出すること。

(様式 15)

維持管理企業の業務実績

業務実績		<平成 22 年 4 月 1 日以降入札公告日までの間に完了した、国及び地方公共団体発注による道路構造物保守点検業務、又は電線共同溝 P F I 事業における維持管理業務の実績を有すること。> 又は、 <平成 22 年 4 月 1 日以降入札公告日までの間に完了した、地下埋設管路における電力ケーブル又は通信ケーブルを敷設又は補修した工事の実績、又は国及び地方公共団体発注による電線共同溝 P F I 事業における維持管理業務の実績を有していること。>
業務名称等	業 務 名	
	発 注 機 関 名	
	受 注 者 名	
	業 務 場 所	[都道府県名・市町村]
	契 約 金 額	
	工 期	平成・令和 年 月 日～平成・令和 年 月 日
	業 務 評 定 点	
	受 注 形 態	単体／J V (出資比率)
業 務 内 容		[「同種業務であること」を証明する事項]

注) 1. 実績を証明できる資料(契約書の写し等)を添付資料提出確認書(様式 16)に添付すること。

(様式 16)

添付資料提出確認書

企業名				
添付書類		部数 ※1	応募者 確認※2	四国地方 整備局 確認
I	会社概要（パンフレット等）	1		
II	企業単体の貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書（直近3期分）	2		
III	連結決算の貸借対照表及び損益計算書（直近1期分）	2		
IV	会社定款（直近のものに原本証明を添付すること）	2		
V	印鑑証明書（入札公告日以降に交付されたこと）	2		
VI	法人税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと）※3	2		
VII	消費税納税証明書（入札公告日以降に交付されたこと）※3	2		
VIII	商業登記簿謄本（入札公告日以降に交付されたこと）	2		
IX	競争参加資格審査の等級等を証する書類の写し	2		
X	業務実績及び有資格者を証明できる資料 （契約書の写し等）	2		
XI	管理技術者及び配置予定技術者の雇用関係を証明できる資料（健康保険被保険者証の写し等）	2		

※1 IX・X・XIを除き、正本1部以外は、複写での提出でも構いません。

※2 必要書類が揃っていることを確認した上で、「応募者確認」欄に「○」をつけて下さい。また、一部の書類が存在しない場合は、「応募者確認」欄にその旨を明示して下さい。

※3（国税通則法施行規則別紙第9号書式）その3の3を提出して下さい。

注）1．代表企業、構成企業及び協力企業毎に本様式を使用し、提出して下さい。

5) 見積書

(様式 17)

令和 年 月 日

四国地方整備局長 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

見積書の提出について

標記について、「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」の見積書を提出します。

記

見 積 項 目	別添見積項目一覧のとおり
見積書有効期限	当初契約締結日まで
そ の 他 条 件	価格は、消費税及び地方消費税を除く。
問 い 合 わ せ 先	(株) ○○○○○ ○○支店 担当○○ ○○ TEL ○○○○-○○-○○○○ E-mail@.....

以 上

(様式 18)

見 積 項 目 一 覽

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日：令和7年10月8日

業務名 : 調査・設計業務

作業名：電氣施設設計—電氣施設設計—道路照明施設設計—照明基礎詳細設計

1 ケース当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
設計計算								
設計図								
数量計算								
照査								
報告書作成								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名： 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日　：　令和7年10月8日

業務名 : 調査・設計業務

作業名 : 道路設計—道路付属物設計—信号・標識等共架設計—信号・標識等共架設計

1 km 当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
設計計画								
協議資料作成								
共架図面作成								
照査								
報告書作成								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覧

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日：令和7年10月8日

業務名 : 調整マネジメント業務（設計段階）

作業名 : 調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－実施計画等作成

1 式当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
実施計画等作成								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日：令和7年10月8日

業務名 : 調整マネジメント業務（設計段階）

作業名 : 調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－調整マネジメント

1 月 当 り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
調整・協議等								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名： 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日　：　令和7年10月8日

業務名 : 調整マネジメント業務（工事段階）

作業名 : 調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－実施計画等作成

1 式当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
実施計画等作成								

【注　記】

- １． 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- ２． 各種別の人工は、必ず記載してください。
- ３． 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- ４． 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日　：　令和7年10月8日

業務名 : 調整マネジメント業務（工事段階）

作業名 : 調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－調整マネジメント

1 月 当 り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
調整・協議等								

【注　記】

- １．　諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- ２．　各種別の人工は、必ず記載してください。
- ３．　補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- ４．　直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日：令和7年10月8日

業務名 : 工事監理業務

作業名 : 工事監理業務－工事監理業務－工事監理業務－業務計画作成

1 式当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
業務計画作成								

【注　記】

- １．　諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- ２．　各種別の人工は、必ず記載してください。
- ３．　補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- ４．　直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覧

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業
 公告日 : 令和7年10月8日
 業務名 : 工事監理業務
 作業名 : 工事監理業務－工事監理業務－工事監理業務－工事監理

1月当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（A）	技師（B）	技師（C）	技術員	
工事監理・打合せ								

【注 記】

1. 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
2. 各種別の人工は、必ず記載してください。
3. 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
4. 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業
 公告日 : 令和7年10月8日
 業務名 : 維持管理業務
 作業名 : 維持管理業務—点検業務—点検業務—現地徒歩点検

1 回 当 り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
設計準備								
現地徒歩点検								
点検調書作成								
報告書作成								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名： 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日：令和7年10月8日

業務名：維持管理業務

作業名 : 維持管理業務-点検業務-点検業務-特殊部マンホール点検

1 回 当 り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
設計準備								
特殊部マンホール点検								
点検調書作成								
報告書作成								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日：令和7年10月8日

業務名：維持管理業務

作業名：維持管理業務－電線共同溝管理台帳作成－電線共同溝管理台帳作成－電線共同溝管理台帳作成

1 km 当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
管理台帳作成								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日：令和7年10月8日

業務名 : 調整マネジメント業務（維持管理段階）

作業名 : 調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－調整マネジメント業務－実施計画等作成

1 式当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
実施計画等作成								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

見 積 項 目 一 覽

事業名 : 国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

公告日：令和7年10月8日

業務名 : 調整マネジメント業務 (維持管理段階)

作業名 : 調整マネジメント業務ー調整マネジメント業務ー調整マネジメント業務ー調整マネジメント

1 年当り

種別	直接人件費							備考
	主任技術者	理事・技師長	主任技師	技師（Ａ）	技師（Ｂ）	技師（Ｃ）	技術員	
調整・協議等								

【注 記】

- 諸条件等で必要があれば明記して下さい。
- 各種別の人工は、必ず記載してください。
- 補正等により、人工が決まる場合は、補正後の人工を記載してください。
- 直接人件費の合計額に対する割合で計上が必要な直接経費（電子計算機使用料等）があれば、わかるように記載してください。

6) 入札辞退時等の提出書類

(様式 19)

令和 年 月 日

入札辞退届

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

印

令和 7 年 10 月 8 日付で入札公告のありました「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」について、競争参加資格確認申請書を提出しているところですが、下記の理由により入札辞退を申し出ます。

記

○入札辞退理由

注) 1. 他の事業を落札したこと等により入札できなくなった場合は、落札した事業の発注機関名、件名、落札決定日を記載し、落札したことを証明する資料を添付すること。

(様式 20)

令和 年 月 日

構成員等変更届

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

令和 7 年 10 月 8 日付で入札公告のありました「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」について、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり構成員【協力企業】を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る競争参加資格確認申請書及び関係書類を添え、構成員等変更届を提出します。

なお、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること、またこの申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

○変更理由

注) 1. 【 】は、協力企業の場合に記載する。

7) 第二次審査提出書類

(様式 2 1)

令和 年 月 日

第二次審査資料提出書

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

令和 7 年 10 月 8 日付で入札公告のありました「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」について、入札説明書に基づき、必要書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

(様式 2 2)

令和 年 月 日

委任状

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

私は、受任者 住所

氏名

印

を代理人と定め、

「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」に関し、下記の権限を委任します。

【委任者】

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

記

1. 入札に関する件

以 上

(様式 23)

令和 年 月 日

入札書

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所在地

代表者氏名

印

令和 7 年 10 月 8 日付で入札公告のありました「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」について、以下のとおり入札価格を提出します。

入札価格	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

- 注) 1. 入札価格は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含む金額を記入することとし、事業費の支払計画(様式 30-3)の事業費合計(税込み)を転記すること。
2. 金額は、1 枠に 1 字ずつアラビア数字で記入し、頭書に¥の記号を付記すること。
3. 入札書は、事業名称及び代表企業名を記載した封筒に封入して提出すること。

(様式 24)

令和 年 月 日

要求水準書に関する確認書

支出負担行為担当官 四国地方整備局長 豊口 佳之 殿

令和 7 年 10 月 8 日付で入札公告のありました「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」について、提案書類の内容が、要求水準書に規定される要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

[応募企業又は応募グループの代表企業]

商号又は名称

所 在 地

代 表 者 氏 名

印

(様式 25)

国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業

提案書

【事業の実施方針及び実施体制】

提案受付番号	
--------	--

(様式 26)

事業実施方針・体制

提案内容		
事業実施方針・体制に関して、『事業を実施する上での目標及び重視する点 等』について記載して下さい。		
注) 1. A4判2ページ以内	提案受付番号	

(様式 27)

リスク管理・対応

提案内容

リスク管理・対応に関して、

- ① 各企業の専門性や実績等に応じたリスク分担
- ② 保険の種類、保険者、被保険者、付保内容 等

について記載してください。②の記載方法は以下の表を参考にしてください。

<保険>

保 険 名		保険概要	
契 約 者			
被保険者			
補 償 額			
保 険 料	円/年		
保険期間			

※付保する保険の数に応じて、適宜記入欄を追加してください。

注) 1. A4判2ページ以内

提案受付番号

(様式 28)

事業の安定性

提案内容		
事業の安定性に関して、『事業者の破綻等への対策 等』について記載してください。 また、SPCを設立する場合は、次の点についても記載してください。 ① 事業の安定性確保のための十分な資本金が設定されているか。 ② 提案した出資額が確実に調達できるか。 ※ なお、必要に応じて、上記提案を補完するための書面（関心表明書、確約書、保証書等）を本様式とは別に本様式に添付しても構いません。		
注) 1. A4判1ページ	提案受付番号	

(様式 29)

国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業

提案書

【資金調達及び収支計画】

提案受付番号	
--------	--

(様式 30)

資金調達計画

提案内容		
資金調達計画に関して、 ① 資金調達・償還計画・収支計画 ② 事業を安定的に継続するための資金の確保、資金不足時の対応 等 について記載して下さい。 ※下記の補足様式については、別途、Microsoft Excel ファイルをダウンロードの上、記入してください。 補足様式 <u>(様式 30－2) 資金調達計画</u> <u>(様式 30－3) 事業費の支払計画</u> <u>(様式 30－4) 資金収支計画</u> <u>(様式 30－5) 事業費内訳書</u> <u>(様式 30－6) 入札時積算内訳書</u> <u>(様式 30－7) 工事費内訳書</u>		
注) 1. A4判2ページ以内	提案受付番号	

(様式 3 0－2)

様式名称	資金調達計画	様式番号	3 0－2
------	--------	------	-------

＜資金調達の内訳＞

調達源泉	調達形態		金額（円）	調達割合（％）	資金提供者名
自己資本	資本金	普通株式			
		優先株式			
		その他の数種の株式			
	自己資本合計				
他人資本	借入金	優先ローン			
		劣後ローン			
		その他			
	その他				
	他人資本合計				
資金調達総額					
(内、施設整備費の総額)				-	

＜調達条件別内訳＞

調達源泉	調達形態 (資金提供者名)	調達条件・返済条件等	金額（円）	調達割合（％）				
自己資本 (適宜追加のこと)	例) 資本金・普通株式（A 社、××株式会社）	調達時期：						
		調達期間：						
		その他　：						
	例) 資本金・優先株式（B 社、●●株式会社）	調達時期：						
		調達期間：						
		その他　：						
自己資本合計								
他人資本 (適宜追加のこと)	例) 借入金・劣後ローン （C 社、○○株式会社）	調達時期：						
		調達金利：基準金利等（固定・変動）						
		：利ざや						
		返済期間：						
		返済方法：						
		その他　：						
	例) 借入金・優先ローン （D 社、▲▲銀行）	調達時期：						
		調達金利：基準金利等（固定・変動）						
		：利ざや						
		返済期間：						
		返済方法：						
		その他　：						
		他人資本合計						
		資金調達総額						

[様式作成にあたっての注意事項]

- 注) 1. 本事業遂行のため S P C を設立するものとして記載し、他様式で算出根拠を示すもの以外、可能な範囲で詳細に記載すること。
2. S P C を設立しない場合は全額自己資本として記入すること。
3. 消費税等 (地方消費税を含む。以下、同じ。) を含んだ資金需要に対する資金調達総額を記入すること。
4. 資本金等の構成については、想定される出資者、資金提供者について全て記入すること。
5. 調達条件別内訳については、同一の資金調達先であっても異なる調達条件により資金調達を行った場合には、調達条件毎に分けて記入すること。ここでいう調達条件には支払金利、返済条件 (優先劣後関係を含む) を含む。また、調達条件については、担保の差入れ、保証の有無等の条件があれば、可能な限り詳細に記述すること。
6. 資金提供者が応募者の場合はグループ構成表 (様式 6) に従い匿名とし、応募者と関係ない第三者 (金融機関等) の場合は実名を記載すること。
7. 資金提供者名については、関心表明書等を提出した金融機関等は必ず含むものとするが、これ以外の金融機関等については第二次審査資料提出時点で決定又は想定しているものについて可能な限り記入すること。
8. 調達金利については、基準金利等及び利ざやに区別し、小数点第 4 位以下四捨五入とし、小数点以下第 3 位まで記入すること。基準金利等については、変動・固定の別等についても記入すること。
9. 返済条件については、返済期間や返済方法、優先・劣後構造等について第二次審査資料提出時点で決定又は想定しているものについて可能な限り記入すること。
- 1 0. 優先・劣後構造を採用することを想定している場合には、この詳細について適宜「その他」に記入すること。
- 1 1. 施設整備期間中と維持管理期間中の資金調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を別々に記載すること。
- 1 2. 金額については 1 円未満切捨てで記入すること。
- 1 3. 調達割合の算出にあたっては、小数点第 2 位以下切捨てとし、少数点第 1 位まで記入すること。
- 1 4. A 3 横書き 1 枚に記入すること。
- 1 5. 本様式は、Microsoft Excel (2016 以下に対応した形式とする) を使用して作成すること。

（様式３０－３）

							様式名称	事業費の支払計画			様式番号	３０－３
--	--	--	--	--	--	--	------	----------	--	--	------	------

単位：円

事業年度	合計	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度
＜事業費の支払区分＞												
施設整備費												
施設費（割賦支払分）	0											
施設整備費に係る消費税等	0											
割賦手数料	0											
施設整備費合計	0											
維持管理費												
点検・補修費	0											
台帳作成・管理費	0											
調整マネジメント費（維持管理段階）	0											
維持管理費に係る消費税等	0											
維持管理費合計	0											
その他費用												
その他の費用	0											
その他の費用に係る消費税等	0											
その他費用合計	0											
事業費合計（税抜き）	0											
事業費合計（税込み）	0											

事業年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度	令和36年度
＜事業費の支払区分＞											
施設整備費											
施設費（割賦支払分）											
施設整備費に係る消費税等											
割賦手数料											
施設整備費合計											
維持管理費											
点検・補修費											
台帳作成・管理費											
調整マネジメント費（維持管理段階）											
維持管理費に係る消費税等											
維持管理費合計											
その他費用											
その他の費用											
その他の費用に係る消費税等											
その他費用合計											
事業費合計（税抜き）											
事業費合計（税込み）											

〔様式作成にあたっての注意事項〕

- 注）１． 算定根拠は、営業収入（国からの収入）（様式30－4）と整合させること。
- ２． 物価変動を考慮しないで記入すること。
- ３． 消費税等（消費税及び地方消費税。以下、同じ。）は「施設整備費」、「維持管理費」及び「その他の費用」の区分毎に、支払期ごとに１円単位となるように小数点第１位以下切捨てで記入し、生じた端数金額は最初の支払期（令和14年度）に合算すること。
- ４． 消費税等を除く端数処理については「事業費の算定及び支払方法（入札説明書 添付６）」に基づき、支払期ごとに四国地方整備局からの収入（事業費）が費目毎に１円単位となるように小数点第１位以下切捨てで記入し、生じた端数金額は最初の支払期（令和14年度）に合算すること。
- ５． 本様式は、Microsoft Excel（2016以下に対応した形式とする）を使用して作成すること。
- ６． 事業費合計（税込み）を様式23の入札価格に記入すること。

(様式 30-4)

[illegible][illegible]

(様式 30-5)

様式名称	事業費内訳書	様式番号	30-5
------	--------	------	------

[illegible]

＜様式作成にあたっての注意事項＞

- 注) ①「その他」には、上記の項目に分類することが困難な項目を記載すること。
② 各小計は、工事費内訳書（様式30-1）及び凡社経費内訳書（様式30-6）と整合させること。
③ 各年度は4月から翌3月までとする。
④ 消費税等（地方消費税を含む。以下、同じ。）を除いた額を記入すること。
⑤ 割増手数料の利率については、基準利率及び利用区分に別記し、小数点第4位以下四捨五入し、小数点第4位以下四捨五入すること。
⑥ 積戻残額の説明については、必要に応じて別紙に追加して送付しない。
⑦ 工事費については、適宜、提案内容に応じて項目を変更すること。
⑧ 本形式は、Microsoft Excel (2016)以下に対応した形式とする。) を使用して作成すること。

基準金利	
利ざや	
合計	

注) 入札時の基準金利は、入札公告日に公表される国債金利15年ものとし、当該基準金利を全支払期(全22回)に適用すること。

(様式 30-6)

様式名称	入札時積算内訳書	様式番号	30-6
------	----------	------	------

会社名は記載しないこと。

入札時積算内訳書

事業名：国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

業務区分	項目	種別	細別	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考

- 注) 1. Microsoft Excel (2016以下に対応した形式とする。) で作成し、提出すること。なお、PDF化等の処理は行わないこと。
2. 表の作成にあたっては、行については記載項目ごとに1行とし、セルの結合及び複数行にしないこと。また、列についても各項目ごとに1列とし、セルの結合を行わないこと。
3. 事業費内訳書(様式30-5)等と整合させること。
4. 間接費も計上すること。

(様式 30-7)

様式名称	工事費内訳書	様式番号	30-7
------	--------	------	------

会社名は記載しないこと。

工事費内訳書

事業名：国道11号 伏石地区電線共同溝PFI事業

工事区分	工種	種別	細別	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (円)	備考

- 注) 1. Microsoft Excel (2016以下に対応した形式とする。) で作成し、提出すること。なお、P D F 化等の処理は行わないこと。
2. 表の作成にあたっては、行については記載項目ごとに 1 行とし、セルの結合及び複数行にしないこと。また、列についても各項目ごとに 1 列とし、セルの結合を行わないこと。
3. 事業費内訳書 (様式30-5) 等と整合させること。
4. 間接費も計上すること。

(様式 3 1)

財務・資金管理

提案内容		
財務・資金管理に関して、『事業安定性確保のための財務上のモニタリング方策 等』について記載して下さい。		
注) 1. A 4 判 2 ページ以内	提案受付番号	

(様式 3 2)

国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業

提案書

[施設整備計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 33)

調査・設計及び施工計画

提案内容		
施設整備計画に関して、 ① 施工段階の手戻りを最小化する調査・設計の具体的な提案 ② 各種工事等の工程を最適化する具体的な提案 ③ 工事における品質確保及び安全性確保並びに周辺交通への影響抑制についての方策 ④ その他有益な工夫 等 について記載してください。 注) 1. 「国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業」に係る工事業務に対する施工計画を立案する上での現場条件等も記載すること。 2. 提案の意図を伝えるため、適宜、必要な図面・スケッチ等を任意様式で追加することができる。ただし枚数の制約内に含むものとする。 補足様式 (様式 33-2) 施設整備に関する全体工程計画 (様式 33-3) 工事業務に関する工程表 (●年度)		
注) 1. A4判8ページ以内	提案受付番号	

(様式 3 3 - 3)

工事業務に関する工程表（●年度）																																						
項目	単位	数量	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
工程管理に係わる技術的所見																																						

注) 1. 年度毎に1枚ずつ作成すること。

2. 施設整備に関する全体工程計画（様式 33-2）と整合させること。

(様式 3 4)

地域や環境への配慮

提案内容		
地域や環境への配慮に関して、『施工にあたっての生活環境への配慮 等』について記載してください。		
注) 1. A 4 判 2 ページ以内	提案受付番号	

(様式 35)

周辺地域との調和、まちづくりへの貢献

提案内容		
周辺地域との調和、まちづくりへの貢献に関して、 ① 良好な道路空間の形成 ② 占用業者への配慮 等 について記載してください。		
注) 1. A4判2ページ以内	提案受付番号	

(様式 36)

調整マネジメント（調査・設計段階及び工事段階）

提案内容		
調査・設計段階及び工事段階の調整マネジメントに関して、『関係者との早期の合意形成を行う円滑な事業推進方策 等』について記載してください。		
注) 1. A4判2ページ以内	提案受付番号	

(様式 37)

国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業

提案書

[維持管理計画]

提案受付番号	
--------	--

(様式 38)

点検業務・補修業務

提案内容		
点検業務・補修業務に関して、『維持管理対象施設の経年劣化の最小化、施設性能の維持を目的とした点検・補修及び管理についての方策 等』について記載してください。		
注) 1. A4判2ページ以内	提案受付番号	

(様式 39)

調整マネジメント（維持管理段階）

提案内容		
維持管理段階の調整マネジメントに関して、『占用業者等との早期の抜柱・入線を促進する円滑な事業推進方策 等』について記載してください。		
注) 1. A4判2ページ以内	提案受付番号	

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすることを

表明いたします。

従業員と合意したことを表明いたします。

} 状況に応じ、いずれかを選択※

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（法人番号を記載）

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表

氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者

氏名 ○○ ○○ 印

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択してください。

※本表明書については、従業員代表及び給与又は経理担当者が押印した書類の写しの提出とする。

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明し、かつ本案件の落札者となった場合には、当該事業年度及びその前年度の「法人事業概況説明書」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から3ヶ月以内に提出してください。

ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の2の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

2. 暦年により賃上げを表明し、かつ本案件の落札者となった場合においては、当該年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から3ヶ月以内に提出してください。
3. 上記1. 又は2. による確認において賃上げ表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術評価点を減点するものとします。
4. 上記3. による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告（工事を含む）が行われる調達に参加する場合に行われることとなります。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した四国地方整備局総務部契約課により適宜の方法で通知するものとします。
5. 本賃上げ表明書の従業員代表と給与又は経理担当者（以下、従業員代表等）については、特定の立場・役職等により制約するものではなく、提出者の実情に応じて選出していただくことで構いません。なお、従業員代表等の押印がない場合は加対象となりません。賃上げ表明書の提出は、押印した書類の写しとします。
6. 上記1.、2. の提出方法等については、表明書記載の事業年度又は暦年が終了する2週間程度前を目途に別途連絡いたします。
7. 前事業年度又は前年に、賃上げ表明に対する加点措置を受けた上で契約を締結した場合における、前回と今回の賃上げ実施期間に重複がないよう留意してください。

なお、前回の賃上げ実施期間を表明時から後ろ倒した場合、前回の賃上げ実施期間と今回の表明期間が重複することは有り得ますが、その場合も前回と今回の賃上げ実施期間には重複がないように留意してください。

従業員への賃金引上げ計画の表明書

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○%以上とすることを表明いたします。

従業員と合意したことを表明いたします。

} 状況に応じ、いずれかを選択※

令和 年 月 日

株式会社○○○○

（法人番号を記載）

（住所を記載）

代表者氏名 ○○ ○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和 年 月 日

株式会社○○○○

従業員代表

氏名 ○○ ○○ 印

給与又は経理担当者

氏名 ○○ ○○ 印

※本表明書をもって初めて従業員に賃上げを表明する場合は上段を、本表明書以外のところで従業員に賃上げを表明している場合は下段を選択してください。

※本表明書については、従業員代表及び給与又は経理担当者が押印した書類の写しの提出とする。

※本表明書と併せて直近の事業年度の「法人税申告書別表 1」を提出すること。

なお、「中小企業等」とは、法人税法第 66 条第 2 項又は第 3 項に該当する者のことをいう。ただし、同条第 6 項に該当するものは除く。

(留意事項)

1. 事業年度により賃上げを表明し、かつ本案件の落札者となった場合には、当該事業年度及びその前年度の「法人事業概況説明書」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から3ヶ月以内に提出してください。

ただし、法人税法（昭和40年法律第34号）第75条の2の規定により申告書の提出期限の延長がなされた場合には、提出期限を同条の規定により延長された期限と同じ期限に延長するものとします。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

2. 暦年により賃上げを表明し、かつ本案件の落札者となった場合においては、当該年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を原則として賃上げ実施期間終了月の月末から3ヶ月以内に提出してください。
3. 上記1.又は2.による確認において賃上げ表明書に記載した賃上げを実行していない場合若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は上記確認書類を期限までに提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術評価点を減点するものとします。
4. 上記3.による減点措置については、減点措置開始日から1年間に入札公告（公示を含む）が行われる調達に参加する場合に行われることとなります。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点措置開始時に当該事由を確認した四国地方整備局総務部契約課により適宜の方法で通知するものとします。
5. 本賃上げ表明書の従業員代表と給与又は経理担当者（以下、従業員代表等）については、特定の立場・役職等により制約するものではなく、提出者の実情に応じて選出していただくことで構いません。なお、従業員代表等の押印がない場合は加対象となりません。賃上げ表明書の提出は、押印した書類の写しとします。
6. 上記1.、2.の提出方法等については、表明書記載の事業年度又は暦年が終了する2週間程度前を目途に別途連絡いたします。
7. 前事業年度又は前年に、賃上げ表明に対する加点措置を受けた上で契約を締結した場合における、前回と今回の賃上げ実施期間に重複がないよう留意してください。

なお、前回の賃上げ実施期間を表明時から後ろ倒した場合、前回の賃上げ実施期間と今回の表明期間が重複することは有り得ますが、その場合も前回と今回の賃上げ実施期間には重複がないように留意してください。